

# 第6期 事業報告書

自 2016年4月 1日  
至 2017年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

# 目次

## 第1．法人の概況

- 1． 設立年月日
- 2． 定款に定める目的
- 3． 定款に定める事業内容
- 4． 行政庁に関する事項
- 5． 主たる事務所の状況
- 6． 役員等に関する事項
- 7． 職員に関する事項

## 第2．事業の状況

- 1． 事業の実施状況
- 2． 役員会等に関する事項

## 第1. 法人の概況

### 1. 設立年月日

平成23年8月12日

### 2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

### 5. 主たる事務所の状況

〒105-0003

東京都港区西新橋 1-13-1 DLX ビルディング 8F

TEL : 03-6866-1020

FAX : 03-6866-1021

### 6. 役員等に関する事項

＜理事＞	理事長	トーマス・コーベリエル
	副理事長	末吉 竹二郎
	常務理事	大野 輝之
	理事	ドルテ・フーケ
	理事	小林 武史
	理事	エイモリー・B・ロビンス
	理事	三輪 茂基
	理事	佐和 隆光
	理事	デヴィッド・スズキ

<監 事> 松尾 清

<評議員> 坂本 龍一  
神野 直彦  
黒川 清

7. 職員に関する事項

職員数 21 名

(2017年3月31日現在)

## 第2. 事業の状況

### 1. 事業の実施状況

---

#### イベントの実施

---

##### 1 「アジアスーパーグリッド 国際ワークショップ」

2016年5月25日 於：韓国ソウル市 JWマリオットホテルソウル

中国国家電網公司、韓国電力公社、モンゴル政府からのスピーカーを始め、中国、韓国、モンゴル、フィリピン、日本からエネルギー専門家が参加し、各国の自然エネルギーの状況、国際送電網構築に関する取り組みなどに関する報告と議論が行われた。欧州の経験に関する報告も行われた。特に日本と韓国において、アジアスーパーグリッドに関する議論を再スタートする意義深いワークショップとなった（参加者 約80名）。

##### 2 国際ワークショップ

「国際送電網の現状と今後の展望－アジアスーパーグリッド構想を受けて－」

2016年9月8日 於：東京国際フォーラム

欧州、中国、韓国、日本等から電力システムの専門家、企業、国際金融機関等を招き、国際送電網の現状とアジアスーパーグリッドの展望を議論するワークショップを開催した。多数のエネルギー関係企業などからの参加を得た（参加者 約200名）。

##### 3 自然エネルギー財団 設立5周年記念シンポジウム

「世界中の電力網に自然エネルギーをつなぐ

－「脱炭素の時代」へ急転換する世界のビジネス－

2016年9月9日 於：東京国際フォーラム

財団の設立5周年を記念し、中国、韓国、ロシアの電力業界のトップ、世界のエネルギー専門家を多数招くシンポジウムを開催した。このシンポジウムは3部構成で開催され、「脱炭素をめざすアジア」、「脱炭素社会に向けたビジネスの役割」、「地域からのエネルギー転換」の3テーマについて、最新の動向が報告され活発な議論が行われた。シンポジウムの冒頭には、孫正義会長が講演を行った。

約1400名という多くの参加者を得て、財団の5年間の発展を示す記録的なイベントとなった。

#### 4 公開ブリーフィング

「環境最先端都市・東京2020に向けて～五輪環境対策の課題～

2016年12月4日 於：国際文化会館

持続可能な東京オリンピック大会の実現をめざし、大会の環境対策準備の問題点や改善の方向について、環境政策の専門家から小池百合子都知事に対し公開の場でブリーフィングを行った。財団からは、大会施設のエネルギー効率の向上、自然エネルギーの活用などについての提言を行った（参加者 約90名）。

#### 5 セミナー「脱炭素社会に向けたエネルギービジネスと金融機関・企業の役割」

2017年2月14日 於：ブルームバーグ L.P.

金融安定理事会（FSB）が策定中のカーボンディスクロージャーのガイドラインをテーマに、ブルームバーグニュー エナジーファイナンスとの共催で、金融機関、エネルギー企業等を対象とするシンポジウムを開催した。ノルウェーの国会議員から世界最大の同国年金基金が石炭投資からのダイベストメントを行った経緯を報告するなど、化石燃料から自然エネルギーへの投資の転換を明確に示すものとなった（参加者 約110名）。

#### 6 シンポジウム

「SDGs「持続可能な生産消費」の具体化～五輪の調達を好機に！～」

2017年2月23日 於：都道府県会館

国際社会で合意された「持続可能な開発アジェンダ2030（SDGs）」の取り組みの重要性が増している。本シンポジウムでは、過去のオリンピックでの調達事例や東京オリンピックでの取り組み状況などの具体事例にとりあげ、2020年東京大会に係わる調達で、今何が求められているのかその課題を整理し、持続可能な調達について議論を行った。小池百合子東京都知事が基調講演を行った。サステイナブル・ビジネス・ウィメン、持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワークとの共催（参加者 約230名）。

## 7 国際シンポジウム

### 「REvision2017 – 自然エネルギーが切り拓く未来」

2017年3月8日 於：イイノホール

“REvision2017”は、世界の多くのトップ企業が、使用する全電力を自然エネルギーに転換する「100%自然エネルギー」の取組など、ビジネスが先導する自然エネルギー拡大の動きを紹介した。また、自然エネルギー政策の第一線で活躍する世界的な専門家を多数招き、中国、サウジアラビアも含め、太陽光発電、風力発電拡大に関する最新動向を紹介した。今回のREvisionには、アップル、日産自動車、イケア、エンジーなど民間企業から多くのスピーカーが登壇した（参加者 約560名）。

なお、シンポジウム前日の3月7日には、シンポ出席のために来日した海外の専門家を中心に、より少人数で踏み込んだ議論を行う専門家会合を同じくイイノホールで開催した（参加者 約60名）。

## 8 自治体向け特別セミナー

### 「都市・地域から始まる脱炭素社会」

2017年3月9日 於：TKP新橋カンファレンスセンター

パリ協定を受け、世界各地の都市・地域で脱炭素社会を目指す動きが進んでいる。このセミナーでは、世界未来協議会（World Future Council）の気候エネルギー部門ディレクター、ステファン・シュリグ氏から世界の動きを報告するとともに、国内で先駆的に自然エネルギー導入を進める神奈川県、浜松市の担当者から、自治体の取組を紹介した。本セミナーは、イクレー日本との共催で自治体職員対象に開催したものであり、パネルディスカッションでも会場も巻き込む活発な議論が行われた（参加者 約60名）。

## 9 “RE100”ビジネスワークショップ

### 「欧米トップ企業に学ぶ自然エネルギー100%への取組み」

2017年3月10日 於：イイノホール

日本気候リーダーズ・パートナーシップとの共催で、欧米で進む企業での自然エネルギー活用を学ぶワークショップを開催した。企業の動きを後押ししている米国・ロッキー・マウンテン研究所のビジネス再生可能エネルギーセンター、英国に本拠を置くクライメート・グループのスピーカーが、各企業が具体的にどのような形で“RE100”を進めているのかを紹介し、会場も巻き込み、日本での展開方法についての議論を行った（参加者 約70名）。

<報告書等の公表>

### 1 電力システム改革に関する提言

「自然エネルギーを中心とした電力システムの実現に向けて」

2016年4月12日

電力システム改革の目的である、競争的で公正な市場の創設を実現するためには、中立的な送電網の運営や、流動性を確保した市場設計が欠かせない。欧米では、制度改革を実施することで、広域運用や限界費用にもとづく優先給電を導入し、「分散型システム」と呼ばれる自然エネルギーの拡大に親和的な環境を整備してきた。自然エネルギー拡大の観点から、日本においても、電力システム改革の適切な実施と加速が必要である。本報告書は、その具体的な提言をまとめた。

### 2 報告書

「世界の石炭ビジネスと政策の動向 ～パリ協定後の投融資を誤らないために～」

2016年10月18日

パリ協定成立前後より、世界では石炭関連ビジネスからの離脱が急速に進んでいる。本報告書は、米国や中国などの石炭消費大国でも消費量が減少に転じ、主要な石炭採掘企業が次々と破綻している現状、欧州の電力会社で相次ぐ石炭火力発電所の閉鎖、ダイベストメントの急激な拡大など、石炭ビジネスからの離脱の動向を紹介している。本報告書は、脱炭素に向かう時代で、投融資を誤ることのないよう、日本のビジネスへの警鐘を発するものである。

### 3 政策提言

「木質系バイオマス発電に関するFIT制度見直しの提言

～持続可能なバイオエネルギー利用実現のために必要な軌道修正を～」

2016年11月25日

本提言では、日本の現状と、先行する欧州諸国との比較に基づき課題を整理している。具体的には、持続的なバイオエネルギー利用を実現するために、大規模区分を創設し、買取価格を引き下げること、石炭火力発電所の廃止を前提とした混焼への対応など、FIT制度の見直しと関連施策の実施についての政策提案を行っている。



#### 4 コメント

##### 「パリ協定発効 ～自然エネルギーが脱炭素社会の実現を可能にする～」

2016年11月2日

脱炭素社会への転換をめざす気候変動対策の新たな国際枠組み、「パリ協定」の11月4日発効にあたり、日本政府に、早急にパリ協定を批准するとともに、化石燃料と原子力依存から一刻も早く離脱し、自然エネルギーを中心とする社会へ転換し、経済の好循環を実現するビジョンと戦略を示すことを求めるコメントを発表した。

#### 5 コメント

##### 「コスト低減を実現する市場環境整備を～改正 FIT 法初の調達価格案へのコメント」

2017年1月20日

2016年12月に、調達価格等算定委員会が発表した「平成29年度以降の調達価格等に関する意見」には、改正FIT法の規定に基づく、調達価格・期間、価格目標、入札制度など、幅広い事項についての検討結果が盛り込まれている。中長期的な自然エネルギー普及と産業育成の観点から、今回の算定委の検討結果についてのコメントを発表した。

#### 6 翻訳監修

##### 概要版『新しい火の創造：中国』日本語版

##### 「中国におけるエネルギー消費と供給の変革に向けた2050年へのロードマップ」

2017年1月31日

この概要版は、ロッキーマウンテン研究所、中国国家発展改革委員会エネルギー研究所、及び、ローレンス・バークレー国立研究所中国エネルギーグループが、環境への悪影響を大幅に削減しながら2050年までの中国の経済成長を実現するロードマップを3年かけて作成する中で、特に重要な考察を集約したものである。本書では、エネルギー効率化と自然エネルギー導入拡大により、中国の継続的な経済成長と気候変動対策、大気汚染対策の両立が可能であることが明確に示されている。自然エネルギー財団はその日本語版を翻訳監修し、公表した。

#### 7 研究レポート

##### 「ドイツのエネルギー転換 10のQ&A－日本への教訓」

2017年3月1日

本レポートは、ドイツのシンクタンク、アゴラ・エナジーヴェンデ（Agora Energiewende）と共同執筆したものであり、日本でよく問われるドイツのエネルギー政策に関する代表的な10項目を選んでQ&A方式にまとめた。本レポートを通じて、ドイツのエネルギー転換の実態についての理解をより深め、日本で脱炭素社会を実現するための議論を活性化する一助となることを期待して作成した。

## ＜調査研究等の実施＞

### 1. アジア国際送電網研究会

国内の電力専門家、関連企業、電力会社からの参加を得て、2016年7月に「アジア国際送電網研究会」を設置した。この研究会は欧州における国際送電網の状況、北東アジアの電力市場、国際送電の状況に関する調査を行うとともに、日本で国際送電を実現する上での法的課題の検討を進めている。1月末から2月初頭にかけて、欧州視察を行った。

### 2. 風力発電導入促進に向けた制度のあり方に関する研究会

2016年7月、風力発電立地に関する環境アセスメント、土地利用規制の問題点、改善提案を検討する研究会を、研究者、事業者等の参加で設置した。研究会での議論を踏まえ、風力発電の立地規制の改善提案に関する報告書のとりまとめを進めている。

また、日本風力発電協会との共同で、国内の風力発電開発プロジェクトのデータ収集を行い、コスト分析を進めている。

### 3. 自然エネルギー統計

日本の自然エネルギーに関する統計は、エネルギー種別ごとに別々の機関・団体が公表しており、日本の自然エネルギーの普及状況を体系的に把握することが困難であった。エネルギー全体に占める自然エネルギーの割合や固定価格買取制度下での導入状況などについて、統計情報を整備し継続的に掲載することで、国内外へのリアルタイムな情報発信をおこなっている。現在は、自然エネルギー種別ごとの統計情報の整備を進めており、統計サイトのさらなる充実を図っている。

### 1. 気候変動対策に取り組む団体等との連携

2016年度には、日本気候リーダーズ・パートナーシップ、イクレイ日本、ブルームバーグ ニュー エナジーファイナンスなど、様々な団体・企業との共催でイベントを共催するなど、連携の強化に努めた。

(共催イベント)

- ・「環境最先端都市・東京2020に向けて～五輪環境対策の課題～」2016年12月4日
- ・「脱炭素社会に向けたエネルギービジネスと金融機関・企業の役割」2017年2月14日
- ・「SDG s 「持続可能な生産消費」の具体化～五輪の調達を好機に！～」2017年2月23日
- ・「都市・地域から始まる脱炭素社会」2017年3月9日
- ・「欧米トップ企業に学ぶ自然エネルギー100%への取り組み」2017年3月10日

### 2 地方自治体との連携

自然エネルギー協議会及び指定都市自然エネルギー協議会の政策提言活動に協力するとともに、イベントへの講師派遣などを行った。

### 3 国会議員勉強会、メディア懇談会の実施

国会での政策議論の強化、財団の見解の周知を図るために、国会議員、メディア、省庁、エネルギー関連機関などを対象に、海外の最新動向や国内外の知見を提供する機会を設けるための勉強会、懇談会を実施した。

### 4 財団ホームページでの情報発信

2016年度には、エネルギー政策に関する最新の情報提供や論点の提示などを行う「連載コラム 自然エネルギー・アップデート」を20本掲載するなど、財団ホームページでの情報発信を行った。

## 2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催した。

### 【理事会】

第34回理事会 2016年5月19日開催

評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、理事候補者名簿作成一任の件、第5期決算書類等承認の件、内閣府への決算書類等に係る書類提出の件、規程類の一部改正の件

第35回理事会 2016年6月3日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事及び常務理事選定の件、理事の順位の件、理事の個別報酬の件

第36回理事会 2016年9月7日開催

(報告事項のみ)

第37回理事会 2016年11月30日開催

主たる事務所移転の件

第38回理事会 2017年3月2日開催

2016年度補正予算策定の件、2017年度事業計画及び予算策定の件、2017年度定例理事会の日程の決定の件

### 【評議員会】

第9回評議員会 2016年6月3日開催

定款変更の件、理事選任の件、理事報酬の件、第5期決算書類等承認の件

# 貸借対照表

2017年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
未収金	1,503,990	0	1,503,990
前払金	417,123	0	417,123
商品	5,460	5,460	0
立替金	0	8,110	△ 8,110
前払費用	3,198,279	1,010,880	2,187,399
<b>流動資産合計</b>	<b>5,124,852</b>	<b>1,024,450</b>	<b>4,100,402</b>
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業用資金	202,438,454	152,223,096	50,215,358
法人会計用資金	63,374,556	74,242,661	△ 10,868,105
<b>特定資産合計</b>	<b>265,813,010</b>	<b>226,465,757</b>	<b>39,347,253</b>
(2) その他固定資産			
建物附属設備	18,365,997	4,146,617	14,219,380
器具及び備品	12,937,696	1,624,066	11,313,630
敷金	30,606,800	7,488,000	23,118,800
ソフトウェア	1,559,608	2,591,864	△ 1,032,256
<b>その他固定資産合計</b>	<b>63,470,101</b>	<b>15,850,547</b>	<b>47,619,554</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>329,283,111</b>	<b>242,316,304</b>	<b>86,966,807</b>
<b>資産合計</b>	<b>334,407,963</b>	<b>243,340,754</b>	<b>91,067,209</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	17,684,767	17,042,283	642,484
未払費用	1,586,252	772,644	813,608
預り金	553,133	236,400	316,733
預り源泉税	996,178	517,034	479,144
未払法人税等	70,000	70,000	0
<b>流動負債合計</b>	<b>20,890,330</b>	<b>18,638,361</b>	<b>2,251,969</b>
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,890,330</b>	<b>18,638,361</b>	<b>2,251,969</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
民間助成金	6,644,275	5,029,025	1,615,250
寄付金	306,873,358	219,673,368	87,199,990
<b>指定正味財産合計</b>	<b>313,517,633</b>	<b>224,702,393</b>	<b>88,815,240</b>
(うち特定資産への充当額)	244,922,680	207,827,396	37,095,284
2. 一般正味財産	0	0	0
<b>正味財産合計</b>	<b>313,517,633</b>	<b>224,702,393</b>	<b>88,815,240</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>334,407,963</b>	<b>243,340,754</b>	<b>91,067,209</b>

# 貸借対照表内訳表

2017年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
未収金	1,503,990	0	0		1,503,990
前払金	417,123	0	0		417,123
商品	0	5,460	0		5,460
短期貸付金	0	71,710	77,170	△ 148,880	0
前払費用	2,242,035	0	956,244		3,198,279
<b>流動資産合計</b>	<b>4,163,148</b>	<b>77,170</b>	<b>1,033,414</b>	<b>△ 148,880</b>	<b>5,124,852</b>
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
事業用資金	181,356,925	0	21,081,529		202,438,454
法人会計用資金	0	0	63,374,556		63,374,556
<b>特定資産合計</b>	<b>181,356,925</b>	<b>0</b>	<b>84,456,085</b>		<b>265,813,010</b>
(2) その他固定資産					
建物附属設備	12,856,197	0	5,509,800		18,365,997
器具及び備品	9,056,387	0	3,881,309		12,937,696
敷金	28,158,800	0	2,448,000		30,606,800
ソフトウェア	1,091,724	0	467,884		1,559,608
<b>その他固定資産合計</b>	<b>51,163,108</b>	<b>0</b>	<b>12,306,993</b>		<b>63,470,101</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>232,520,033</b>	<b>0</b>	<b>96,763,078</b>		<b>329,283,111</b>
<b>資産合計</b>	<b>236,683,181</b>	<b>77,170</b>	<b>97,796,492</b>	<b>△ 148,880</b>	<b>334,407,963</b>
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
短期借入金	71,710	77,170	0	△ 148,880	0
未払金	16,658,265	0	1,026,502		17,684,767
未払費用	1,264,429	0	321,823		1,586,252
預り金	458,067	0	95,066		553,133
預り源泉税	848,264	0	147,914		996,178
未払法人税等	0	0	70,000		70,000
<b>流動負債合計</b>	<b>19,300,735</b>	<b>77,170</b>	<b>1,661,305</b>	<b>△ 148,880</b>	<b>20,890,330</b>
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,300,735</b>	<b>77,170</b>	<b>1,661,305</b>	<b>△ 148,880</b>	<b>20,890,330</b>
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
民間助成金	6,644,275	0	0		6,644,275
寄付金	210,738,171	0	96,135,187		306,873,358
<b>指定正味財産合計</b>	<b>217,382,446</b>	<b>0</b>	<b>96,135,187</b>		<b>313,517,633</b>
2. 一般正味財産	0	0	0		0
<b>正味財産合計</b>	<b>217,382,446</b>	<b>0</b>	<b>96,135,187</b>	<b>0</b>	<b>313,517,633</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>236,683,181</b>	<b>77,170</b>	<b>97,796,492</b>	<b>△ 148,880</b>	<b>334,407,963</b>

# 正味財産増減計算書

2016年 4月 1日から2017年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>事業収益</b>	<b>6,569</b>	<b>18,909</b>	<b>△ 12,340</b>
出版事業収益	6,569	18,909	△ 12,340
<b>受取補助金等</b>	<b>16,778,800</b>	<b>1,865,000</b>	<b>14,913,800</b>
受取民間助成金	856,275	0	856,275
受取補助金等振替額	13,466,525	0	13,466,525
受取地球環境基金助成金	1,481,000	1,865,000	△ 384,000
受取科研費	975,000	0	975,000
<b>受取寄付金</b>	<b>308,575,938</b>	<b>164,222,801</b>	<b>144,353,137</b>
受取寄付金	120,000	60,500	59,500
受取寄付金振替額	308,455,938	164,162,301	144,293,637
<b>雑収益</b>	<b>4,004,626</b>	<b>511,600</b>	<b>3,493,026</b>
受取利息	21,340	167,050	△ 145,710
雑収益	3,983,286	344,550	3,638,736
<b>経常収益計</b>	<b>329,365,933</b>	<b>166,618,310</b>	<b>162,747,623</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>271,988,535</b>	<b>136,992,287</b>	<b>134,996,248</b>
役員報酬	12,380,104	10,052,543	2,327,561
給料手当	96,122,310	55,875,570	40,246,740
臨時雇賃金	28,500	0	28,500
法定福利費	12,666,615	7,783,897	4,882,718
会議費	5,599,997	1,160,771	4,439,226
交際費	101,499	277,764	△ 176,265
旅費交通費	35,734,494	21,467,755	14,266,739
通信運搬費	3,401,890	2,447,872	954,018
減価償却費	3,004,650	1,634,548	1,370,102
消耗什器備品費	380,860	86,172	294,688
図書購読料	6,366,757	1,060,751	5,306,006
諸会費	590,259	0	590,259
印刷製本費	3,532,836	1,533,743	1,999,093
光熱水料費	747,026	576,130	170,896
貸借料	16,493,233	8,531,667	7,961,566
保険料	33,940	6,710	27,230
租税公課	20,000	0	20,000
支払報酬	14,657,636	10,551,560	4,106,076
支払手数料	237,423	774,886	△ 537,463
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
委託費	59,888,506	13,119,948	46,768,558
<b>管理費</b>	<b>57,307,398</b>	<b>29,556,023</b>	<b>27,751,375</b>
役員報酬	1,375,568	1,116,949	258,619
給料手当	23,131,510	9,997,850	13,133,660
法定福利費	3,347,505	1,641,008	1,706,497
教育研修費	807,840	0	807,840
福利厚生費	1,032,419	156,064	876,355
派遣社員費	1,339,790	3,422,466	△ 2,082,676
会議費	15,052	11,231	3,821
交際費	180,941	54,246	126,695
旅費交通費	1,133,773	707,693	426,080
通信運搬費	2,267,590	1,275,200	992,390
減価償却費	1,295,108	700,525	594,583
消耗什器備品費	879,424	494,268	385,156
図書購読料	4,838	16,956	△ 12,118
修繕費	3,650,400	0	3,650,400
諸会費	1,782	0	1,782
印刷製本費	946,249	506,958	439,291
光熱水料費	508,658	381,698	126,960
貸借料	7,611,482	3,971,945	3,639,537
保険料	18,090	17,350	740
租税公課	112,850	117,500	△ 4,650
支払報酬	2,542,936	1,998,686	544,250
支払手数料	523,170	424,866	98,304
委託費	4,507,445	2,481,748	2,025,697
雑費	72,978	60,816	12,162
<b>経常費用計</b>	<b>329,295,933</b>	<b>166,548,310</b>	<b>162,747,623</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>受取寄付金</b>	<b>4,344,072</b>	<b>0</b>	<b>4,344,072</b>
受取寄付金振替額	4,344,072	0	4,344,072
<b>経常外収益計</b>	<b>4,344,072</b>	<b>0</b>	<b>4,344,072</b>
(2) 経常外費用			
<b>固定資産除却損</b>	<b>4,344,072</b>	<b>0</b>	<b>4,344,072</b>
建物附属設備除却損	3,778,667	0	3,778,667
器具及び備品除却損	136,429	0	136,429
ソフトウェア除却損	428,976	0	428,976
<b>経常外費用計</b>	<b>4,344,072</b>	<b>0</b>	<b>4,344,072</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>受取補助金等</b>	<b>15,081,775</b>	<b>5,029,025</b>	<b>10,052,750</b>
受取民間助成金	15,081,775	5,029,025	10,052,750
<b>受取寄付金</b>	<b>400,000,000</b>	<b>0</b>	<b>400,000,000</b>
受取寄付金	400,000,000	0	400,000,000
<b>一般正味財産への振替額</b>	<b>△ 326,266,535</b>	<b>△ 164,162,301</b>	<b>△ 162,104,234</b>
一般正味財産への振替額	△ 326,266,535	△ 164,162,301	△ 162,104,234
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>88,815,240</b>	<b>△ 159,133,276</b>	<b>247,948,516</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>224,702,393</b>	<b>383,835,669</b>	<b>△ 159,133,276</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>313,517,633</b>	<b>224,702,393</b>	<b>88,815,240</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>313,517,633</b>	<b>224,702,393</b>	<b>88,815,240</b>

正味財産増減計算書内訳表

2016年 4月 1日から2017年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>事業収益</b>	<b>0</b>	<b>6,569</b>	<b>0</b>	<b>6,569</b>
出版事業収益	0	6,569	0	6,569
<b>受取補助金等</b>	<b>16,778,800</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16,778,800</b>
受取民間助成金	856,275	0	0	856,275
受取補助金等振替額	13,466,525	0	0	13,466,525
受取地球環境基金助成金	1,481,000	0	0	1,481,000
科研費	975,000	0	0	975,000
<b>受取寄付金</b>	<b>251,198,540</b>	<b>0</b>	<b>57,377,398</b>	<b>308,575,938</b>
受取寄付金	120,000	0	0	120,000
受取寄付金振替額	251,078,540	0	57,377,398	308,455,938
<b>雑収益</b>	<b>4,004,626</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,004,626</b>
受取利息	21,340	0	0	21,340
雑収益	3,983,286	0	0	3,983,286
<b>経常収益計</b>	<b>271,981,966</b>	<b>6,569</b>	<b>57,377,398</b>	<b>329,365,933</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>271,988,535</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>271,988,535</b>
役員報酬	12,380,104	0	0	12,380,104
給料手当	96,122,310	0	0	96,122,310
臨時雇賃金	28,500	0	0	28,500
法定福利費	12,666,615	0	0	12,666,615
会議費	5,599,997	0	0	5,599,997
交際費	101,499	0	0	101,499
旅費交通費	35,734,494	0	0	35,734,494
通信運搬費	3,401,890	0	0	3,401,890
減価償却費	3,004,650	0	0	3,004,650
消耗什器備品費	380,860	0	0	380,860
図書購読料	6,366,757	0	0	6,366,757
諸会費	590,259	0	0	590,259
印刷製本費	3,532,836	0	0	3,532,836
光熱水料費	747,026	0	0	747,026
賃借料	16,493,233	0	0	16,493,233
保険料	33,940	0	0	33,940
租税公課	20,000	0	0	20,000
支払報酬	14,657,636	0	0	14,657,636
支払手数料	237,423	0	0	237,423
委託費	59,888,506	0	0	59,888,506
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>57,307,398</b>	<b>57,307,398</b>	<b>57,307,398</b>
役員報酬	0	1,375,568	1,375,568	1,375,568
給料手当	0	23,131,510	23,131,510	23,131,510
法定福利費	0	3,347,505	3,347,505	3,347,505
教育研修費	0	807,840	807,840	807,840
福利厚生費	0	1,032,419	1,032,419	1,032,419
派遣社員費	0	1,339,790	1,339,790	1,339,790
会議費	0	15,052	15,052	15,052
交際費	0	180,941	180,941	180,941
旅費交通費	0	1,133,773	1,133,773	1,133,773
通信運搬費	0	2,267,590	2,267,590	2,267,590
減価償却費	0	1,295,108	1,295,108	1,295,108
消耗什器備品費	0	879,424	879,424	879,424
図書購読料	0	4,838	4,838	4,838
修繕費	0	3,650,400	3,650,400	3,650,400
諸会費	0	1,782	1,782	1,782
印刷製本費	0	946,249	946,249	946,249
光熱水料費	0	508,658	508,658	508,658
賃借料	0	7,611,482	7,611,482	7,611,482
保険料	0	18,090	18,090	18,090
租税公課	0	112,850	112,850	112,850
支払報酬	0	2,542,936	2,542,936	2,542,936
支払手数料	0	523,170	523,170	523,170
委託費	0	4,507,445	4,507,445	4,507,445
雑費	0	72,978	72,978	72,978
<b>経常費用計</b>	<b>271,988,535</b>	<b>0</b>	<b>57,307,398</b>	<b>329,295,933</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 6,569</b>	<b>6,569</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 6,569</b>	<b>6,569</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>受取寄付金</b>	<b>3,040,850</b>	<b>0</b>	<b>1,303,222</b>	<b>4,344,072</b>
受取寄付金振替額	3,040,850	0	1,303,222	4,344,072
<b>経常外収益計</b>	<b>3,040,850</b>	<b>0</b>	<b>1,303,222</b>	<b>4,344,072</b>
(2) 経常外費用				
<b>固定資産除却損</b>	<b>3,040,850</b>	<b>0</b>	<b>1,303,222</b>	<b>4,344,072</b>
建物附属設備除却損	2,645,067	0	1,133,600	3,778,667
器具及び備品除却損	95,500	0	40,929	136,429
ソフトウェア除却損	300,283	0	128,693	428,976
<b>経常外費用計</b>	<b>3,040,850</b>	<b>0</b>	<b>1,303,222</b>	<b>4,344,072</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>他会計振替額</b>	<b>6,569</b>	<b>△ 6,569</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
II 指定正味財産増減の部				
<b>受取補助金等</b>	<b>15,081,775</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,081,775</b>
受取民間助成金	15,081,775	0	0	15,081,775
<b>受取寄付金</b>	<b>280,000,000</b>	<b>0</b>	<b>120,000,000</b>	<b>400,000,000</b>
受取寄付金	280,000,000	0	120,000,000	400,000,000
<b>一般正味財産への振替額</b>	<b>△ 267,585,915</b>	<b>0</b>	<b>△ 58,680,620</b>	<b>△ 326,266,535</b>
一般正味財産への振替額	△ 267,585,915	0	△ 58,680,620	△ 326,266,535
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>27,495,860</b>	<b>0</b>	<b>61,319,380</b>	<b>88,815,240</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>189,886,586</b>	<b>0</b>	<b>34,815,807</b>	<b>224,702,393</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>217,382,446</b>	<b>0</b>	<b>96,135,187</b>	<b>313,517,633</b>
III 正味財産期末残高	<b>217,382,446</b>	<b>0</b>	<b>96,135,187</b>	<b>313,517,633</b>



# 財産目録

2017年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	未収金		2016年度日独連携事業	1,503,990	
	前払金	レノボ・ジャパン(株)	Thinkpad E、Thinkpad T460s	417,123	
	商品		出版書庫 在庫	5,460	
	前払費用			3,198,279	
		(株)職生活研究所	2017年度 賃借料	10,800	
	三菱地所リアルエステートサービス(株)	2017年度 事務所家賃	3,187,479		
<b>流動資産合計</b>				<b>5,124,852</b>	
(固定資産) 特定資産	公益事業用資金	みずほ銀行	運転資金として	202,438,454	
			3514660		771,756
			3514672		858,317
			3514877		200,000,000
			楽天銀行		
		7107035		808,381	
	法人会計用資金	みずほ銀行	運転資金として	63,374,556	
			5320321		
	その他固定資産	建物附属設備	事務所間仕切工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	18,365,997
		器具及び備品	事務所セキュリティ工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	12,937,696
敷金		(株)同和ライン	DXLビルディング敷金	30,606,800	
ソフトウェア			セキュリティソフト	1,559,608	
<b>固定資産合計</b>				<b>329,283,111</b>	
<b>資産合計</b>				<b>334,407,963</b>	
(流動負債)	未払金		公益目的事業及び管理運営費に関する2016年度経費未払い	17,684,767	
	未払費用		3月分社会保険料	1,586,252	
	預り金		2016年3月住民税、雇用保険	553,133	
	預り源泉税		〃	996,178	
	未払法人税等			70,000	
<b>流動負債合計</b>				<b>20,890,330</b>	
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>	
<b>負債合計</b>				<b>20,890,330</b>	
<b>正味財産</b>				<b>313,517,633</b>	

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	公益事業用資金	152,223,096	205,637,685	155,422,327	202,438,454
	法人会計用資金	74,242,661	579,492,441	590,360,546	63,374,556
	特定資産合計	226,465,757	785,130,126	745,782,873	265,813,010

## 2. 引当金の明細

該当なし

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備(平成 28 年 3 月 31 日以前取得)、器具及び備品は、定率法を採用している。

建物附属設備(平成 28 年 4 月 1 日以後取得)、ソフトウェアは、定額法を採用している。

### (2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0			0
特定資産				
公益事業用資金	152,223,096	205,637,685	155,422,327	202,438,454
法人会計用資金	74,242,661	579,492,441	590,360,546	63,374,556
小 計	226,465,757	785,130,126	745,782,873	265,813,010
合 計	226,465,757	785,130,126	745,782,873	265,813,010

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益事業用資金	202,438,454	183,209,429		19,229,025
法人会計用資金	63,374,556	61,713,251	0	1,661,305
小 計	265,813,010	244,922,680	0	20,890,330
合 計	265,813,010	244,922,680	0	20,890,330

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	19,111,289	745,292	18,365,997
器具及び備品	17,279,057	4,341,361	12,937,696
ソフトウェア	2,599,344	1,039,736	1,559,608
合 計	38,989,690	6,126,389	32,863,301

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地球環境基金助成金	独立行政法人 環境再生保全 機構	0	1,481,000	1,481,000	0	
受取民間補助金	ヨーロッパライ メートファウンデ ーション(ECF)	5,029,025	5,813,050	5,885,300	4,956,775	指定正味財産
	GROWALD FAMILY FUND		10,125,000	8,437,500	1,687,500	指定正味財産
受取科研費	立命館大学		975,000	975,000	0	
合 計		5,029,025	18,394,050	16,778,800	6,644,275	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	326,266,535
合 計	326,266,535